

初期リカードの利潤理論について

福田進治

目次

0. はじめに
1. 初期リカード解釈をめぐる論争
2. 初期リカード書簡における利潤率決定の考察
3. 初期リカードの利潤率決定モデル
4. 『試論』における利潤率決定の論理構成
5. おわりに

0. はじめに

本稿の目的は初期リカード¹⁾の利潤理論を再検討し、その歴史的意義を正当に評価することである。初期リカードあるいはリカードの全体像をいかに捉えるかについては従来より様々な形で議論されてきた。就中1950年代に始まるリカード全集²⁾の刊行はその研究水準を著しく高める契機となり、初期リカードについても特にスラッフア³⁾による解釈の是非をめぐる論争が行われてきた。しかしながらこれらの論争の実態は各々の学派が相互に異なった解釈を試み、これによって各々のリカード系譜に基づく歴史的正当性を主張しあってきたというものであって、必ずしも生産的な議論といえるものではなかった。近年になってピーチ⁴⁾は諸派による解釈のこうした恣意性を批判し、歴史的リカードを正しく捉えることを改めて提起した。この間の経緯は次章で詳述するが、何れにせよリカードに関する研究は総括の時期に入ったといえる。

本稿は基本的にはポスト・ケインズ派が提起している「剰余アプローチ」⁵⁾の意義を積極的に受け止め、初期リカードの利潤理論を剰余アプローチの文脈で捉える立場を支持する。そしてピーチによる問題提起と新解釈について概ね首肯しながらも、なおそのリカード評価には問題が残ると見て、今一度リカード自身の本意に基づく、かつより整合性のある初期リカード像の再構成を試みる。ただしスラッフアによる解釈を斥けながら、なおも存在する初期リカードの利潤理論がもつ歴史的意義を救済することを目指す。そして本稿のこうした試みは初期リカード解釈をめぐる論争に結論を与えるに留まらず、剰余アプローチの再評価のための布石となり、さらには現代経済学の再検討を促すことを目指すものである。

1. 初期リカード解釈をめぐる論争

リカード全集の編者であるスラッファが自身の理論を提示するのは『商品による商品の生産』⁶⁾においてである。そこでは現代経済学の支配的理論である限界主義を許容しない研究、すなわち「生産規模の変化だとか「要素」の割合の変化だとかに依存しないような経済体系の性質」⁷⁾に関する研究がなされている。スラッファは線形の連立方程式を用いて経済全体の投入—産出体系をモデル化し、そこで生産条件、総生産量、貨幣賃金が与えられると投入に対する「剰余」の比率としての利潤率が諸価格とともに決定することを示した。そしてすべての部門にとっての必需品を意味する「基礎的商品」を生産する部門のみによって一般的利潤率が決定すること、こうした生産部門に基づいて投入と産出とで諸商品の割合が等しい「標準体系」を構成できること、またそこで基礎的商品により分配の変化に関して価格を一定に保つ「標準商品」を構成できること等々を明らかにした。⁸⁾ところでスラッファの立場を継承したポスト・ケインズ派は、こうした分析枠組みを剰余アプローチと呼びつつ、ケネー、スミス、リカード、マルクスからスラッファに至る理論的系譜を主張するのだが、スラッファは特にリカードの考察との連続性を強調し、それによって自身の理論の歴史的正当性を主張している。

スラッファのいうリカード—スラッファの連続性は第1に『試論』¹⁰⁾における考察を中心とする初期リカードの利潤理論の中に基礎的商品による利潤率決定の論理の萌芽ともいべき「穀物比率モデル」が見出せる、第2に『原理』¹¹⁾の中でリカードが言及する「中間的な」価値尺度と標準商品との間に構造上の類似性が存在するという見解に基づいて主張されてきた。¹²⁾本稿はこのうち前者に関わるのであるから、これについて多少述べておく。後に見るように初期リカードによる利潤率決定に関する議論の骨子は、農業での規模に関する収穫逓減を前提として、社会の発展にともなう耕作の拡大あるいは穀物輸入の制限⇒農業利潤率の低下⇒一般的利潤率の低下、というものであって、こうした考察に基づいてリカードは「穀物法」¹³⁾の是非をめぐってマルサス等の論者と論争したのだった。ここでのリカードの主張の要点が初期リカード書簡に見られる「他のあらゆる産業の利潤を調整するものは農業者の利潤」¹⁵⁾という見解であることを、スラッファはリカード全集の序文において指摘しながら、この「農業利潤のもつ決定要因としての役割」を説明するための「合理的基礎」として「穀物比率モデル」¹⁶⁾を提案する。これは第1に農業では投入と産出との両者が穀物のみからなる、第2に穀物はすべての産業で投入として用いられる、第3に穀物は剰余を生じながら再生産されると仮定されたものである。¹⁷⁾すなわちリカードが穀物を唯一の基礎的商品とする再生産体系を考えていたというのであって、これに基づいて価格変化による影響に左右されずに、農業での収穫逓減⇒農業利潤率の低下⇒一般的利潤率の低下、を主張したという。そしてスラッファはこうした仮定が現存の文献資料においては明言されていないことを認めながらも、若干のリカード書簡の中にそれを示唆する間接的証拠があるとして「穀物比率モデル」¹⁸⁾解釈の正当性を説く。こうしたスラッファによる解釈はその後の初期リカード解釈のための支配的見解となった。

スラッファによる初期リカード解釈は1970年代以降は論争の主題となる。これはホルンダー¹⁹⁾

よるリカードの経済学に関する新見解の提出に端を発し、ここでスラッファによる支配的見解は批判され、これに対してポスト・ケインズ派やその他の論者が反批判を行った。ホランダーはリカードは初期より後期の『原理』のものと同様の見解に達していたと主張する。すなわち貨幣賃金と利潤率との相反関係が捉えられ、従って、農業生産物の価格の上昇⇒貨幣賃金の上昇⇒（諸価格は一定）⇒一般的利潤率の低下、という論理があったという。²⁰⁾これによってホランダーは初期リカードにおける「穀物比率モデル」の論理の存在を否定する。このホランダーによる新解釈は多くの反批判を受けるのだが、支配的見解の再検討を刺激した点について有意であった。こうしてポスト・ケインズ派を中心としてリカードの経済学の歴史的意義を見直す研究が一層真剣に行われ、需要と供給の影響を斥けて長期的な自然価格の意義を擁護するリカードの立場、あるいは剰余アプローチの先駆者としてのリカードの貢献等々について確認された。²¹⁾しかし「穀物比率モデル」をリカード自身が使用していたか否かについては決定的な論点が示されないままで、頑なに初期リカードの考察における「穀物比率モデル」の存在を主張する見解が現在でも依然として提出されている。²²⁾「穀物比率モデル」の存在はスラッファによる初期リカード解釈にとっては要石であるに違いないが、一連の論争を通じて明らかになったことはむしろリカード解釈をめぐるイデオロギー的な対立であるように思われる。すなわちスラッファを含むポスト・ケインズ派は剰余アプローチの先駆者としてのリカードを主張し、ホランダーを含む新古典派は限界理論の先駆者としてのリカードを主張する、あるいはマルクス派は労働価値論の先駆者としてのリカードを主張する。それらの主張の正否の程はともかく、各々の学派が各々の立場を正当化するために各々の理論の原形をリカードの中に読み込むという次第であった。

以上のような状況を受けて論争を総括し「リカードをリカード自身の世界に解き放つ」²⁴⁾課題に着手したのがピーチである。ピーチは慎重な文献考証に基づいて真のリカードの全体像を明らかにしようと試みるが、特に初期リカードの利潤理論についてはスラッファによる「穀物比率モデル」解釈とホランダーによる「賃金—利潤相反論」解釈をともに否定し、自身の解釈を提示している。その説明を一瞥しておきたい。リカードが初めて利潤率決定の問題への関心を表明するのは1813年8月のことであるが、ポスト・ケインズ派はこの時期には既にリカードは「穀物比率モデル」を得ていたとし、またホランダーはこれに対してこの時期のリカードは利潤に関するスミスの資本競争原理²⁵⁾とともに価格変化に関する「スミス教義」²⁶⁾を斥け「賃金—利潤相反論」に達していたと主張する。しかしピーチはこれらの両者を否定し、このときのリカードはスミス教義を保持するとともに農業での規模に関する収穫通減の仮定を受容しており、これらに基づいて、農業での収穫通減⇒使用される資本と労働の減少⇒生産の減少、²⁷⁾を説いていたと主張する。翌1814年にはリカードは利潤率が資本競争を通して調整されること、また一般的に剰余の大きさに依存することを厳密さを欠きながらも述べたが、スラッファのいう物的比率は見出せない、そしてスラッファが自身の解釈の間接的証拠として引用するこの時期の書簡についても実際はリカードによる物的比率の使用の傍証となるわけではないという。この年のリカードとマルサスとの間の一連の論争の中心的な論点は需要量と生産量とが等しくなるか否かであったが、ピーチによるとリカードはこれらが等しいことを前提としながら価格変動が生じてスミス教義に従って生産物の価格と資本の価格とは概ね同一比率で変動し、結果的に、農業生産性の低下⇒農業利潤率の低下、と考えていたという。²⁸⁾さらに翌1815年刊行の『試論』についてはその最初の部分で行わ

れた穀物タームによる利潤率の算定をスラッファは「穀物比率モデル」に依拠するものというのだが、ピーチはここでの分析を資本競争の原理と農業での収穫逓減を前提とし、諸価格一定と異質財投入を仮定したうえで、耕作の拡大⇒最劣等地の物的生産性の低下⇒農業利潤率の低下、を考えた、従ってここでも物的比率は使用されていないと結論づける。³⁰⁾これらの論点を含めて次章以下で検討していくが、ピーチの見解は概ね正しい、少なくとも従来の諸派による解釈と比べて無理がないといえよう。しかし頑なに「穀物比率モデル」解釈を主張するポスト・ケインズ派に対して、ピーチは頑なにリカードによる物的比率の使用を否定しているように思われ、そうして初期リカードの考察における具体的な説明論理の存在を総じて否定し、これを「知的解放および発展の構造的なカオス」³¹⁾であると評している。しかしこれでは消極的ではないか。本稿は以下で初期リカードの利潤理論が決して単なる「カオス」ではないこと、それがいくつかの論理の断片を含みつつも一定の整合性をもって構成されていること、さらにはそれが物的比率を基軸とする豊かな発想の源泉となっていることを示す。

ここまで欧米での論争ばかりを見てきたが、わが国における初期リカード研究についても付言しておきたい。わが国でもスラッファによるリカード全集の刊行を契機に活発なリカード研究が開始され、欧米における研究とは別途に展開されてきた。特に1970年代より初期リカードの利潤理論についても議論され、やはりスラッファによる「穀物比率モデル」解釈の正否について議論され、大勢としてはこれに代わって「部門別利潤率規定論」³²⁾が主張されるようになった。これは論者によって若干の相違があるものの基本的には、農業生産性の低下⇒①農業利潤率の低下、および②農業生産物の価格の上昇⇒貨幣賃金の上昇⇒商工業利潤率の低下、という説明である。この「部門別利潤率規定論」は初期リカードによる叙述を比較的忠実に定式化しようと試みたものであり、欧米での議論よりもきめの細かい説明といえるが、なおこの時期のリカード像を捉えきっていないのではないか。この点についても次章以下で検討していきたい。

2. 初期リカード書簡における利潤率決定の考察

読み尽くされた感のある初期リカード書簡集であるが、本稿の研究のために今一度その若干を検討したい。ただし、いかにして再検討しようともリカードその人の当時の思想、理論を完全には再現し得ないことはいうまでもない。従って本稿の関心は現存の資料により可能な範囲でリカードの本意を捉え、同時に可能な程度の整合性をもってそれを再構成することにある。それによってリカードによる考察の歴史的意義を救済することにある。本章は初期リカードの利潤率決定の考察の概要を捉え得るであろう1814年の5つの書簡のみを扱う。

周知のとおりリカードが初めて「利潤の一般的増大」あるいは「富の実質上の成長」³³⁾への関心を表明したのは1813年8月のことであり、この要因として「農業の決定的な改良」³⁴⁾にも言及しているが、初めて利潤率の変動に関する具体的な議論を行ったのは1814年3月8日トレンズ宛の書簡(48)においてである。この書簡でリカードは次のように述べる。³⁵⁾

「利子が上昇するのは、資本を使用する諸手段が資本自身にたいして以前よりも大きな比率をもつときだけであり、それが低下するのは、資本が…資本の使用場面に比してより大き

な比率をもつときです。

「新資本を使用する場面は…耕作法が改良されるとか、——あるいは外国からの穀物の輸入に新しい便宜が提供されるかしないかぎり、資本自身と同じ比率もしくはより大きな比率で増大することはできない…。

「農業者の利潤は…この資本の増加にともなって必然的に減少しなければならないから、他のあらゆる産業の利潤も減少しなければなら³⁶⁾ない。

そしてこれに基づいて「他のあらゆる産業の利潤を調整するものは農業者の利潤³⁷⁾」であるという。ここでは資本競争による均等利潤率の成立を前提として、「資本の使用場面」と「資本」との比率として定義された「資本の状態³⁸⁾」によって利潤率が決定、または少なくとも調整される、さらに農業での規模に関する収穫逓減を前提として利潤率の低下における農業利潤率の主導的役割が説かれ、またそれを相殺する食糧入手上の「改良」および「新しい便宜」の役割が強調される。すなわち農業での物的生産性が農業資本の「使用場面」の大きさを規定するために、その収穫逓減が農業利潤率および一般的利潤率を引下げるといっているのである。リカードはこの後の議論でこうした説明を常に行っているわけではないが、次章で見るように常に前提にされていると考えねばならない。ここにスラッフアのいう「穀物比率モデル」が介在する余地はないが、しかし積極的な解釈をピーチのように否定するだけでよいのか。これらの点を含めて次章で立ち返って考えることとしたい。

さて上の考察から3ヶ月後の1814年夏の一連のリカード—マルサス往復書簡はこの時期のリカードによる利潤率決定の定式化を示すとともに、スラッフアによる「穀物比率モデル」解釈のための文献的証拠なる文章を含むという事情により特に重要である。まず同年6月26日の書簡(50)でリカードは安価な穀物の輸入の制限が利潤率を低下させる旨を次のように述べる。

「資本が増加しないのに、穀物の価格…が上がりますと…他の諸商品の価格もたしかに上がり（徐々にですが）ましようが、たとえこの上昇がなかったとしてもそれらの物への需要は必然的に少なくなります。

「資本が同じですと、生産も少なくなり需要も少なくなりましよう。需要は需要される諸商品にたいして支払をする力の欠乏のほか、限界をもっていません。生産を減少させる傾きのあるものはすべてこの力を減少させる傾きがあります。利潤率と利子率とは、生産にとって必要な消費にたいするこの生産の比率に依存しなければなりません、

「この比率はまた、本質上食糧の安価さに依存しており、この食糧の安価さこそ…労働賃金の一大調整者であります⁴⁰⁾。」

すなわち穀物の価格の上昇は一方では諸商品の価格を上昇させるが、もう一方ではそれらの生産量を減少させ、利潤率を低下させ、「支払いをする力の欠乏」をもたらす、何れにせよ需要を減少させるという。ここで「資本が同じですと、生産も少なくなり」とは明言はしていないが何らかの、一定額の資本あるいは資金が賦与されており、それと交換し得る充用資本としての穀物の物量はその価格の上昇にともなって減少する、そして物的生産性を一定として生産量も減少することを含意している。するとこのとき「生産にとって必要な消費」の総額は一定、「生産」の総額は生産物の価格が十分に上昇しない限りは減少、従って「生産にとって必要な消費にたいするこの生産の比率」は低下し、利潤率も低下することになる。これがこの時期のリカードによる基

本的な利潤率決定の論理である。ここで明らかであろうが、これを農業部門に限定された叙述と看す理由はない、むしろ農業以外に関するものともいえる⁴¹⁾。また「生産の比率」については上の説明が成立するためには物量タームではなくて、価格タームの比率でなければならない⁴²⁾。スラッファはこれを農業部門に関する叙述で、その生産の物的比率に基づく説明と看して引用しているが、これは軽率であった。

加えて留意すべき点を挙げておきたい。まずここでのリカードは「食糧の安価さ」を重視しており、これが貨幣賃金を大きく支配し「生産の比率」を動かすという。ただしこの書簡ではその「食糧の安価さ」の原因としては安価な穀物の輸入に言及するのみである。次にこの食糧あるいは穀物の価格の諸商品の価格への影響にも触れているがこれはスミス教義の保持を示す。ただし穀物価格の上昇がどの程度生産物の価格を上昇させ、それによってどの程度利潤率の低下を相殺するのことは明確でない。これが書簡(48)で言及された資本競争に基づいて説明可能となることを次章で示したい。最後に生産とともに需要が減少することが述べられているが、これは供給が需要を調整するという「市場法則」⁴³⁾の受容の理路を示すとともに、リカードの「実質的な富」への関心を明らかにしている。「資本の状態」にせよ「生産の比率」にせよ、それらを規定する最も基礎的な要因は物的生産性に他ならないのだが、リカードがこれに相当の意義を見出していたことは既にここで看取できる。ただしリカードにとっての物的生産性あるいは物的比率は後に見るように厳密な無名数でない、素朴な産出量—投入量の「比率」であって、スラッファのいうようにそれらの同質性を想定したものではない。

マルサスはこうしたリカードの考察に対する批判を展開するのだが、次にそのマルサスによる同年7月6日の書簡(51)を見る。ここでは穀物輸入の制限によって利潤率が低下するのではなく、上昇する旨が次のように述べられている。

「…問題は、もっとも急速に減少するのは生産か需要かということだと思います。そして私の考えでは、労働の高価さは収入とくに地代を減少させる点でよりも資本を減少させる点でより大きな効果を生む…。

「生産にとって必要な消費にたいするその生産の比率でさえも、資本の生産物にたいする需要に比較したところの、蓄積された資本の量によって決定される…。」⁴⁵⁾

すなわちマルサスは需要が生産と独立に動き、この両者の比率がリカードのいう「生産の比率」を規定し、利潤率を決定することを主張している。リカードが資本の賦与量を一定としてその充用量の減少を議論の軸にしているのに対して、ここでマルサスが「資本ははるかに少なくなる」と述べているのは資本の蓄積量の減少に基づくその充用量の一層の減少をいっているのであって、結局「蓄積された資本の量」が「資本の状態」を変化させ、利潤率を上昇させる圧力になるという点の強調がリカードの説明との論点の相違である⁴⁶⁾。上に続いて次のように述べている。

「もし一定量の穀物を生産するために五〇日の労働ではなくて一〇〇日の労働を雇用する必要があるとしても、必要な前貸しをするのに十分なだけの蓄積をもっている人が自分の資本にたいしてよりわずかの報酬しか受けとらないという理由はまったくない…利潤の減少はない…すべては、資本にたいする需要と比較した資本の状態に依存するでしょう。」⁴⁷⁾

なおこの叙述は穀物生産の困難あるいは穀物の物的生産条件の具体的な扱いに関する、初めてのリカードとマルサスとの対話であるという点においても重要である。もっともマルサス自身はこ

こでも「資本にたいする需要と比較した資本の状態」による利潤率の規定を述べようとしただけであったのだが。

これを受けてリカードが自己の考察をさらに展開したのが同年7月25日の書簡（53）における議論である。リカードはまず、

「有効需要というものは、資本が減少してゆくばあいには、増加したりあるいは長く不変のままでもいたりすることはできないと思います。⁴⁸⁾」

と述べて需要と資本あるいは生産との長期的な不均衡を改めて否定し、次に、

「私には穀物入手上の困難と経費とはかならず資本の生産物への需要を調整するだろうと思われ、というのはこの需要は本来それらの生産物が提供される価格にかかり、そして穀物の価格が増大するならばすべての商品の価格が増大しなければならないからです。⁴⁹⁾」

として穀物の生産条件による需要の調整を主張する。後の引用部分ではまず生産の困難による価格の規定が前提とされ、続いて「すべての商品の価格が増大」することをスミス教義に基づいて述べている。ここでも「穀物入手上の困難」がどの程度価格を上昇させ、どの程度「生産の比率」を、そして利潤率を低下させるのかはやはり分からない。しかし書簡（53）では上に続いて次のような叙述がなされている。

「一定量の穀物を生産するために五〇日の労働でなく一〇〇日の労働を雇用する必要があることを知る資本家は…以前と同じ分け前を自分のために留保することはできません。

「もし穀物の価格が倍になると仮定なさるならば、使用されるはずの資本も貨幣で評価すると多分ほとんど倍になりましょう…彼の利潤率が減少しないだろうと考えることがどうしてできますか？⁵⁰⁾」

これは直接には先に引用したマルサスの議論に応えたものであるが、論点はマルサスの議論と異なっており、一定量の産出のために必要な資本の充用量の増大による利潤率の低下である。そしてスミス教義に基づいて穀物の価格と同様に諸商品の価格は変動するとし、このときいかに穀物の価格が上昇しようとも農業生産においては投入と産出との間の価格の比率あるいは「生産の比率」を動かさない、結果的に生産の困難が利潤率を引下げるといふ。これは換言するなら農業生産に関する物的比率による農業利潤率の決定である。これをスラッファ式にいうと投入と産出が同一の商品からなるために価格変化は「生産の比率」を動かさないという説明なるが、これは正しくはピーチも指摘するようにスミス教義に基づく「均等比率の価格変化」の仮定によるものである。⁵¹⁾投入と産出とは同質でないから「使用されるはずの資本」を「貨幣で評価する」ことが問題とされるのである。さて以上のように農業利潤率が決定すると、同時に決定した食糧の価格が貨幣賃金を動かし、すべての部門の「生産の比率」を動かし、一般的利潤率を決定することになる。しかしこうして決定した農業利潤率と一般的利潤率とは、次章で見ると通常では一致しない。説明原理が足りないのであって、従ってリカード自身は物的生産性、利潤率、価格、そして資本競争の間の関係を十分に捉えていなかったといわねばならない。

最後にマルサスによる同年8月5日の書簡（54）を検討する。マルサスはなおもリカードを批判して次のように述べる。

「需要の総量はもちろん物価の上昇のために減少するでしょうが、物価と利潤を決定するうえでいつも問題の要点となる需要の供給にたいする比率は、ひきつづいて増えるかもしれ

ない…。

「もし穀物の名目価格が二倍になって、しかも使用される資本の名目額は完全に二倍にはならないとすれば…利潤率が增大しないなどと考えることがどうしてできるか⁵²⁾。」
すなわちリカードのいうように価格上昇によって需要は減少するだろうが、同時に「需要の供給に対する比率」は上昇し得るのであり、これが生産物の価格を上昇させるとき、そしてそれより小さな比率でしか資本の価格が上昇しないとき利潤率は上昇するという。こうして需要の役割が改めて強調され、続いて、

「どんな生産のばあいにも、生産物が前貸しされた資本とまったく同一の性質をもつということはありません。従って需要とは無関係な、そしてまた資本の豊富あるいは不足といったこととは無関係な生産物の物的比率について述べることはけっして正当ではありえませ⁵³⁾ん。」

と述べる。これはスラッファが穀物比率の「系統的叙述の繰り返し⁵⁴⁾」として引用している部分であるが、やはりスラッファのいう意味では成立しない。ここで投入と産出とが「同一の性質をもつということはありません」とはそれらが同一商品からなるのではない旨というスラッファの理解ではなくて、それらの価格が「需要の供給にたいする比率」の影響のために同一比率で上昇しない旨ととるのが自然であるし、従って「物的比率について述べることはけっして正当ではありえませ⁵⁵⁾ん」というのである。ところでリカードが物的生産条件に一定の意義を見出していたことはここまで見てきたとおりであるが、またこの時期のリカードとマルサスの主張の最大の対立点が物的生産性が需要を規定するか否かという点、すなわち市場法則の成否にあることもここで看取できる。リカードは生産量＝需要量の想定に基づいて生産物の価格の大幅な上昇を斥け、結果的に農業生産に関する物的比率の低下が農業利潤率の低下をもたらすと考えたのだ。これに関連してこの直後の書簡でリカードは長期的には「資本が減ってゆけばあいにも有効需要が増えたり不変のままであったりすることはありえない⁵⁶⁾」として需要による利潤率の規定を再度斥けながら、同じ書簡で「国民はいつでもかならず⁵⁷⁾」物質的生産をもって彼らの利潤を評価⁵⁷⁾するとし物的生産性のもつ基礎的な利潤率の規定因としての重要性を擁護している。

以上の議論を材料として次章で初期リカードの利潤理論の再構成を試みるが、それに先立ち1814年夏以降の議論のうちで特に重要なものについて確認しておきたい。まず同年末になってリカードは初めて生産物の交換価値の規定について述べている。すなわち、

「商品が大量に増大しますと、その交換価値は量の増加しなかった物と比べて減ることになります。かりに靴下の量を倍にする、というよりそれをつくる容易さを倍にしますと、他のすべての商品に比べてその価値は半分⁵⁸⁾に減ることになります。」

と述べ、さらに、

「コーンウォルの鉱山から同じ量の労働で二倍の量の錫を入手できるようになったとしますと…すべての商品の価値は、穀物、貨幣、ないし錫以外のどの商品で測ってもひきつづき不変であろうと思われませ⁵⁹⁾す。」

として、労働生産性が交換価値を規定することを示唆している。そして1815年2月に『試論』が刊行される。これについては4章で詳述するが、従来の「生産の比率」と新たに導入された交換価値規定の両者の論理に基づいて一般的利潤率の決定が説かれている。しかし『試論』刊行の直

後にはリカードは、

「諸商品の価値が静止状態を保つという点について述べたことを、私は実際むしろ修正したいと思います。私はすべての製造財の原料の価値変更にたいしてすこしも考慮を加えませんでした。」⁶⁰⁾

と述べて『試論』における考察を反省し、またマルサスも、

「一般利潤率が…資本を使用する諸手段と比較した資本の全般的供給によっても決定されること⁶¹⁾がある。」

あるいは、穀物の価格の上昇の結果として、

「以前よりも少量の穀物でもって、固定資本と、労働者たちのための茶、砂糖、衣服などの流通資本とを同じだけ購入することができるため、穀物で測った経費は少なくなるでしょう。」⁶²⁾

として一般的利潤率の上昇を主張し『試論』を批判している。これらの議論から次の段階への転機はこの直後に明らかになる。同年3月末にはリカードは穀物の交換価値が上昇したとき、諸商品と貨幣の両者の交換価値は同様に変動し、その結果として諸商品の価格は不変であるという論理を展開している。しかしこれはもはや本稿が扱う範囲を超えている。⁶³⁾

3. 初期リカードの利潤率決定モデル

初期リカードの利潤率決定に関する考察をモデル化する。先に述べたように1814年の5つの書簡のみに基づくモデルとするため、正確には1814年のリカード・モデルというべきかもしれない。何れにせよ完全にリカード自身に忠実で、かつ完全に整合的なものを望むことはできない。これは資料的な制約によるほかに、発展途上のリカードの考察自体がもつ矛盾、あるいは歴史的な脈絡に関わる問題によるものであり、ある程度はやむを得ない。ただし明らかにリカードの本意を無視すること、あるいは恣意的な拡張を行うことは避けねばならない。

リカードは経済体系の全体における利潤率の決定に関心をもっていたのであるが、その分析は個々の部門の生産過程に関するものであって、それらを体系として統合する視点は成熟していなかった。⁶⁴⁾そこで経済体系の中の任意の産業[A]を考える。これを1生産期間のうちに労働のみの投入により単一種類の生産物を得る最も単純なケースとすると、その生産過程は、

$$(1+r_A)wL_A=p_AA \quad (1)$$

と表すことができる。ここで r_A は個別的利潤率、ただし体系全体で均等な利潤率を r として通常は $r_A=r$ となる、 w は貨幣賃金、 L_A は資本としての労働の投入量、 p_A は生産物の価格、 A は生産量である。貨幣賃金 w についてはこの段階では具体的な言及はないが、複数の賃金財の総額と看なして、

$$w=\sum p_i \omega_i \quad (2)$$

とする。⁶⁵⁾ここで p_i 、 ω_i は賃金財 i の価格と物量であるが、穀物を[C]で表すとして穀物の価格 p_C は「労働賃金の一大調整者」⁶⁶⁾だから各賃金財の消費額 $p_i \omega_i$ の中で穀物の消費額 $p_C \omega_C$ の占める割合は特に大きいと考えられる。

さて一連の書簡の中でリカードとマルサスは利潤率の決定の説明のために様々な「比率」を用いているのだが、本稿はこれを4つの「比率」として整理する。まず「技術比率」を次のように定義する。

$$\text{技術比率} = \text{生産量} / \text{資本の投入量} = A/L_A$$

これは書簡(51)以降で度々言及される「生産の困難」の定義であり、本稿でいう「物的比率」あるいは「物的生産性」である。⁶⁷⁾ 続いて「生産比率」を次のように定義する。

$$\text{生産比率} = \text{生産の総額} / \text{資本投入の総額} = p_A A / w L_A$$

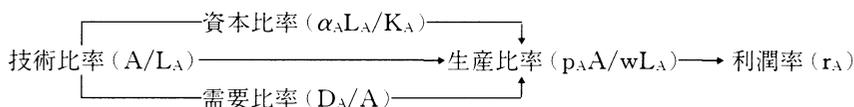
これは書簡(50)で定式化される「生産にとって必要な消費にたいするこの生産の比率」⁶⁸⁾であるが、前章で見たとおり価格タームでの比率である。そして式(1)より $(1+r_A) = p_A A / w L_A$ を得ることからも、これが直接に利潤率 r_A を決定することが分かるであろう。続いて「資本比率」を次のように定義する。

$$\text{資本比率} = \text{資本の使用場面} / \text{資本の賦与量} = \alpha_A L_A / K_A$$

これは書簡(48)で述べられる「資本を使用する諸手段」あるいは「資本の使用場面」と「資本」⁶⁹⁾との比率である。ただし α_A は産業[A]における「使用場面係数」、 K_A は同じく資本の賦与量であるが、これらについては後に詳述したい。最後に「需要比率」である。

$$\text{需要比率} = \text{生産物への需要量} / \text{生産量} = D_A / A$$

これは書簡(51)以降で言及される「生産」と「需要」との比率、あるいは「需要の供給にたいする比率」⁷⁰⁾であり、ここで D_A が生産物Aに対する需要量であるが、やはり後に詳述したい。ともあれ以上の4つの比率は各々がそれ自身に対して正の方向に利潤率を変動させる。これを単純化して次のように表すことができる。



技術比率 A/L_A が貨幣賃金 w とともに最も基本的な利潤率 r_A の規定因であることはリカード自身も「生産の困難と経費」⁷¹⁾として明言しているが、これが生産比率 $p_A A / w L_A$ を規定すると同時に資本比率 $\alpha_A L_A / K_A$ および需要比率 D_A / A を左右する。生産比率 $p_A A / w L_A$ は直接に利潤率と関係しているから、資本比率 $\alpha_A L_A / K_A$ および需要比率 D_A / A はリカード自身は明らかにしていないにも拘わらず、生産物の価格 p_A を左右し、これを介して生産比率 $p_A A / w L_A$ および利潤率 r_A に影響すると看なすことができる。

資本比率 $\alpha_A L_A / K_A$ についてさらに述べねばならない。ここで「資本の使用場面」が特に定義し難い。少なくとも資本投入量 L_A および物的生産性 A/L_A の各々と正の関係をもたねばならなかったから、「資本の投入の容易さ」を表現する「使用場面係数」を考え、これを、

$$\alpha_A = \alpha_A (A/L_A)^{-1} \quad (3)$$

としたうえで、「資本の使用場面」を次のように定義した。⁷²⁾

$$\text{資本の使用場面} \alpha_A L_A = \text{使用場面係数} \alpha_A \times \text{資本投入量} L_A$$

また資本の賦与量 K_A は資本蓄積とともに増大する点については所与とするが、資本競争による調整を考慮して、

$$K_A = K_A (r_A / r)^+ \quad (4)$$

と表す。資本移動が停止する長期においては $r_A = r$ ⁷³⁾ である。ここで技術比率 A/L_A が一定のとき、使用場面係数 α_A も一定で、資本の充用量と賦与量の比率 L_A/K_A の変動に従って利潤率 r_A は同じ向きに変動し、また L_A/K_A が一定のとき、技術比率 A/L_A そして使用場面係数 α_A に従って利潤率 r_A はやはり同じ向きに変動する。結局のところ資本比率 $\alpha_A L_A/K_A$ は使用場面係数 α_A と資本量の比率 L_A/K_A の積として産業内での資本競争の強度の逆数を表現するといえる。リカードが書簡(48)で述べるように「資本」が増大するときには、

$$K_A \uparrow \Rightarrow \alpha_A L_A / K_A \downarrow \Rightarrow p_A \downarrow \Rightarrow p_A A / w L_A \downarrow \Rightarrow r_A \downarrow$$

となって利潤率 r_A は低下し、同時に「耕作法が改良される」等により十分に「資本の使用場面」が増大するなら、

$$K_A \uparrow \ \& \ \alpha_A L_A \uparrow \Rightarrow \alpha_A L_A / K_A \uparrow \Rightarrow p_A \uparrow \Rightarrow p_A A / w L_A \uparrow \Rightarrow r_A \uparrow$$

となって利潤率 r_A は上昇するかもしれない。ただし何れについても最後の利潤率 r_A の動きは資本移動 $r_A \Rightarrow r_A / r \Rightarrow K_A$ を介して若干中和されるであろう。

次に需要比率 D_A/A について述べる。この比率による効果自体はリカードもマルサスとともに認めているが、リカードの主張は生産の困難 A/L_A と経費 $w L_A$ が需要量 D_A を調整するという点にある。生産が需要を規定する経路には2つあり、第1に書簡(50)で述べられているが、穀物の価格の上昇により生産が減少するとともに「支払いをする力の欠乏」が生じ、需要が減退する ⁷⁴⁾ というものであった。これは、

$$p_C \uparrow \Rightarrow w \uparrow \Rightarrow L_A \downarrow \Rightarrow A \downarrow \Rightarrow p_A A / w L_A \downarrow \Rightarrow r_A \downarrow \Rightarrow D_A \downarrow$$

と表すことができる。ここで資本の総額に関する制約 $w L_A \leq p_K K_A$ が仮定されており、これによって $w \uparrow \Rightarrow L_A \downarrow \Rightarrow A \downarrow$ が想定され、長期的に $D_A = A$ となる点がリカードにとって決定的であった。ただし p_K 、 K_A は資本の価格と賦与量であるが、資本 K_A の実体については明言されていない。第2の経路は主に書簡(53)で述べられるが、「穀物入手上の困難と経費」が穀物の価格を上昇させると、続いて諸商品の価格も上昇し、需要が減退する ⁷⁵⁾ というものであった。論点はスミス教義に基づく生産物の価格の上昇である。これは、

$$p_C \uparrow \Rightarrow w \uparrow \Rightarrow p_A \uparrow \Rightarrow D_A \downarrow$$

である。第1の経路と比べるなら生産物の価格の上昇 $p_A \uparrow$ が利潤率の下落 $r_A \downarrow$ を補償しようとするものであることが分かるが、2つの経路の関係は必ずしも明らかでない。また資本総額の制約 $w L_A \leq p_K K_A$ を仮定せずに単に $w \uparrow \Rightarrow r_A \downarrow \ \& \ p_A \uparrow$ を考えると、需要量 D_A が減少しても生産量 A は減少しないので $D_A = A$ に達しない。このように若干不明瞭な点が認められるものの、ともかくリカードは長期的には需要量は生産量とともに変動して $D_A = A$ すなわち D_A/A 一定となるとし、そうして需要量 D_A の変動による価格 p_A および利潤率 r_A に対する影響を斥けた。なお先に資本比率 $\alpha_A L_A/K_A$ と需要比率 D_A/A は価格 p_A を左右すると述べたが、この時点でのリカードは価格の規定因について明言していないから、本稿では価格をこれら2つの比率によって規定されると看なして、

$$p_A = p_A(\alpha_A L_A / K_A^{(+)}, D_A / A^{(+)}) \quad (5)$$

とする。そして長期的には $D_A = A$ だから結局は、

$$p_A = p_A(\alpha_A L_A / K_A^{(+)}) \quad (5')$$

である。この定義の働きは以下で述べる。なお以上のような利潤率および価格の決定方式は基本

的に農業部門についても、その他の産業部門についても等しく適用される。

さてリカードによる一般的利潤率決定の全過程は以下のように示すことができる。穀物を生産する農業部門を [C]、その他の部門の代表として任意の工業部門を [A] で表し、その各々の生産過程を式 (1) に準じて、

$$(1 + r_C)wL_C = p_C C \quad (6)$$

$$(1 + r_A)wL_A = p_A A \quad (7)$$

とする。生産物の価格はここでは式 (5) によってでなく、スミス教義により利潤率の変動を相殺する方向に動く⁷⁶⁾と看なす。農業生産の困難が増大するケースを考えるが、まずこれが農業部門における利潤率と穀物の価格を決定する、このとき穀物の価格は「多分ほとんど」同じ比率で貨幣賃金を変動させるので、結局は農業生産の困難が直ちに農業利潤率を決定するのだった⁷⁶⁾。これは次のように表すことができる。農業における技術比率 C/L_C が低下する一方で生産量 C を一定に保つとすると、取りあえず、

$$C/L_C \downarrow \& \bar{C} \Rightarrow L_C \uparrow \Rightarrow p_C C / wL_C \downarrow \Rightarrow p_C \uparrow; (r_C)$$

であるが、さらに穀物の価格 p_C と同一比率で貨幣賃金 w が上昇するとき両者の価格の比率 p_C/w は一定となるから、結果的には、

$$C/L_C \downarrow \& \bar{C} \Rightarrow L_C \uparrow \Rightarrow p_C C / wL_C \downarrow \Rightarrow r_C \downarrow; (p_C \uparrow \Rightarrow w \uparrow)$$

である。次に農業部門で決定した穀物の価格が貨幣賃金を介して、工業部門の利潤率とその生産物の価格を決定する⁷⁷⁾。これは、

$$w \uparrow \Rightarrow p_A A / wL_A \downarrow \Rightarrow r_A \downarrow \& p_A \uparrow$$

である。そしてここで $wL_A = p_A K_A$ のとき $w \uparrow \Rightarrow L_A \downarrow \Rightarrow A \downarrow$ となるが、同時に $r_A \downarrow \& p_A \uparrow \Rightarrow D_A \downarrow$ のために長期的には $D_A = A$ となり、需要比率による価格への効果 $D_A/A \uparrow \Rightarrow p_A \uparrow$ はない、結局ここでも利潤率 r_A は低下する⁷⁸⁾。以上で一応の利潤率決定の全過程が捉えられたが、これは農業での物的生産性 C/L_C が農業利潤率 r_C を決定すると同時に、穀物の価格 p_C を介して貨幣賃金 w を動かし、工業部門の利潤率 r_A を決定するという「部門別利潤率規定論」の論理である。しかしながらこの説明では農業利潤率 r_C と工業利潤率 r_A とが等しく決定することが保証されない。 $L_C \uparrow$ に基づく変動において $r_C = r_A$ となるためには、第1に最初の農業生産性の低下のとき穀物の価格の上昇が完全にその低下を補償すること、第2に穀物の価格の上昇が完全に貨幣賃金に連動すること、第3に農業以外の部門では貨幣賃金の上昇が利潤率を低下させても生産物の価格は一定であることが必要である⁷⁹⁾。しかしリカード自身はそのようには考えておらず、特に農業以外の部門の生産物の価格が一定では明らかにリカードの叙述に反する⁸⁰⁾。むしろ資本競争による均等利潤率の成立を前提として「何らかの形で」調整されると看なしていたのであろう。

しかし本稿はその資本競争を明示的に、ただし甚だ不十分な形で導入することによって一層整合的な説明を行うとともに、技術比率が変動するときの利潤率と生産物の価格とがどのような関係において変動するのかを明らかにする。まず単純化のために上に示した部門 [C] と部門 [A] との間においてのみ資本移動が可能であると仮定する。これらは両者の間の利潤率の相違を指標として動くのであるから、

$$K_C = K_C (r_C / r_A) + \quad (8)$$

$$K_A = K_A (r_A / r_C) + \quad (9)$$

となる。次に価格は利潤率の変動を償うために恣意的に動くのではなく、長期的には資本比率に基づいて均衡値に達する、また長期的には需要比率による効果は働かないと仮定すると、両部門の生産物の価格は式（5）に準じて、

$$p_C = p_C(\alpha_C L_C / K_C)^{(+)} \quad (10)$$

$$p_A = p_A(\alpha_A L_A / K_A)^{(+)} \quad (11)$$

となる。今度は単純なスミス教義に基づく価格変動は考えない。そして先の例と同様に農業部門の技術比率 C/L_C が低下したなら、

$$C/L_C \downarrow \& \bar{C} \Rightarrow L_C \uparrow \Rightarrow p_C C / w L_C \downarrow \Rightarrow r_C \downarrow$$

となるが、最後の $r_C \downarrow$ は部門間の利潤率の格差を生じるから、

$$\Rightarrow \begin{cases} r_C / r_A \downarrow \Rightarrow K_C \downarrow \Rightarrow \alpha_C L_C / K_C \uparrow \Rightarrow p_C \uparrow \Rightarrow p_C C / w L_C (\uparrow) \Rightarrow r_C (\uparrow) \\ r_A / r_C \uparrow \Rightarrow K_A \uparrow \Rightarrow \alpha_A L_A / K_A \downarrow \Rightarrow p_A \downarrow \Rightarrow p_A A / w L_A (\downarrow) \Rightarrow r_A (\downarrow) \end{cases}$$

となり、こうした過程を経て $r_C = r_A$ となるように両部門の生産物の価格 p_C , p_A が決定する。ただし括弧つきの矢印 (\uparrow) および (\downarrow) は小幅な変動を表すとし、従って r_C , r_A はともに初期値よりは若干低下している。さらに穀物の価格 p_C の動きが多少とも貨幣賃金 w に連動するなら、

$$\Rightarrow w \uparrow \Rightarrow \begin{cases} p_C C / w L_C \downarrow \Rightarrow r_C \downarrow \\ p_A A / w L_A \downarrow \Rightarrow r_A \downarrow \end{cases}$$

となる。ここで r_C / r_A は一定であるからこれ以上は価格 p_C , p_A もその他の変数も動かない、何れにせよ $r_C = r_A$ は保たれる。先の「部門別利潤率規定論」式の説明との違いは、この資本競争を導入したケースではそれが両部門の資本比率 $\alpha_C L_C / K_C$, $\alpha_A L_A / K_A$ を動かし、価格 p_C , p_A を決定し、均等利潤率 $r_C = r_A$ を維持する点にあり、そしてこれを前提として各部門について生産比率 $p_C C / w L_C$, $p_A A / w L_C$ が利潤率 r_C , r_A を決定するという全部門一括の説明が可能になる。⁸¹⁾ もちろんリカード自身はこのような過程を詳細に考えてはいなかったであろう。仮に考えていたとしてもまだまだ不十分な点が残されており、何よりも資本比率なるものが甚だ曖昧に定義したもので、これがどのように価格を規定するかが明確でない、そして任意の産業部門を抽出した本稿のモデルでは体系全体としての利潤率決定の過程が正しく捉えられるわけではない。しかしそれでもリカード自身の考察をできる限り素直に拡張することによって、意外に整合性のある初期リカード・モデルを得ることができたといつてよいだろう。

本章の最後にリカードが「他のあらゆる産業の利潤を調整するものは農業者の利潤」というときのその含意について確認しておきたい。これには3とおりにあり、スラッファやホルンダーのように一貫性のある説明を行うことはできないが、ピーチのいうような「カオス」ではない。第1に書簡(48)におけるもので、ここでリカードは「農業者の利潤は…この資本の増加にともなって必然的に減少しなければならない」、そしてそれに基づいて「他のあらゆる産業の利潤も減少しなければならない」⁸³⁾ ないと述べていた。この前者は農業における規模に関する収穫逓減をいっており、後者は資本競争による均等利潤率の成立を意味しているが、これらは同じ書簡(48)に基づいて定式化された資本比率を用いて説明することができる。再び式(6)と式(7)によって部門[C]と部門[A]を考え、農業部門[C]について収穫逓減を次のように仮定する。

$$\alpha_C = \alpha_C (C/L_C)^{(+)} \quad (12)$$

$$C/L_C = C/L_C (L_C^{(-)}, T_C^{(+)}) \quad (13)$$

すなわち資本の賦与量 K_C とともに投入量 L_C が増大するとき技術比率 C/L_C は低下し、使用場面係数 α_C も低下し、資本の使用場面 $\alpha_C L_C$ は資本賦与量 K_C に比して相対的に減少する、そして価格 p_C を介して利潤率 r_C を低下させる。なお農業のための技術の向上が収穫逓減の効果を緩和あるいは克服することを「技術力」を T_C として $C/L_C(T_C)^+$ によって表現できるが、ここでは T_C 一定とする。両部門で資本蓄積が進行し賦与量 K_C 、 K_A が増大し、その一定割合が各々の生産に追加投入されるケースを考えるなら次のようになる。

$$K_C \uparrow \Rightarrow L_C(\uparrow) \Rightarrow \alpha_C L_C / K_C \downarrow \Rightarrow p_C \downarrow \Rightarrow p_C C / w L_C \downarrow \Rightarrow r_C \downarrow$$

$$K_A \uparrow \Rightarrow L_A(\uparrow) \Rightarrow \alpha_A L_A / K_A \downarrow \Rightarrow p_A \downarrow \Rightarrow p_A A / w L_A \downarrow \Rightarrow r_A \downarrow$$

ここで農業では収穫逓減による効果 $L_C(\uparrow) \Rightarrow C/L_C \downarrow \Rightarrow \alpha_C \downarrow$ の働きのために資本比率 $\alpha_C L_C / K_C$ は、⁸⁴ 二重の矢印 $\downarrow\downarrow$ で示したように一層大きく低下する。続いて、

$$\Rightarrow \begin{cases} r_C / r_A \downarrow \Rightarrow K_C(\downarrow) \Rightarrow \alpha_C L_C / K_C(\uparrow) \Rightarrow p_C(\uparrow) \Rightarrow p_C C / w L_C(\uparrow) \Rightarrow r_C(\uparrow) \\ r_A / r_C \uparrow \Rightarrow K_A(\uparrow) \Rightarrow \alpha_A L_A / K_A(\downarrow) \Rightarrow p_A(\downarrow) \Rightarrow p_A A / w L_A(\downarrow) \Rightarrow r_A(\downarrow) \end{cases}$$

となって $r_C = r_A$ に至る。両部門の利潤率 r_C 、 r_A はともに低下するが、農業部門の利潤率 r_C がそれらの低下の過程において主導的な役割を果たすだろう。差し当たりリカードがここで述べようとしたことはこれ以上でも、これ以下でもない。第2に書簡(50)では「食料の安価さ」に強調がおかれ、これが「労働賃金の一大調整者」として「生産の比率」を大きく規定すると述べていた。⁸⁵⁾ これらから農業部門の特殊性としてその規模に関する収穫逓減、およびその生産物が実質賃金の大半をなすという意味での「必需品」であることが捉えられていたといえる。ここまでは問題はないだろうが、さらに第3に書簡(53)では「穀物入手上の困難と経費」が需要を調整するとともに利潤率を規定することが述べられていた。⁸⁶⁾ これは直接的には「食料の安価さ」を規定する要因をいったものであるが、ここで農業利潤率はスミス教義に基づく「均等比率の価格変化」の仮定によって「生産の比率」に対する価格変化の影響が排除されるために、農業での物的生産性に基づいて決定する。恐らく「リカードがこの方針[物的比率]に沿った明確な叙述に最も接近している」⁸⁷⁾ のはこの部分であろう。しかしこれはスラッファのいう意味とは大きく異なるのであり、投入と産出とが同一の商品であると想定することにはやはり無理がある。ただそれでも、そしてスミス教義という誤謬に依拠しながらもリカードが最も基礎的な利潤率の規定因として物的生産性あるいは物的比率を見出していたこと、そしてそれに基づいて農業利潤率による一般的利潤率の規定を主張していたことは確認できた。

4. 『試論』における利潤率決定の論理構成

リカードは1815年2月にそれまでの利潤率決定に関する考察をまとめ『試論』として刊行した。本章では初期リカードの利潤理論の総括とされ、またスラッファが「穀物比率モデル」によると主張する分析を含むこの『試論』について考えたい。前章で提示した初期リカード・モデルは1814年夏の書簡を中心に検討して得たものであったから、それと『試論』との間にはほぼ半年の時間的距離がある。この間にリカードは基本的な論理を維持しつつも、既に見たように1814年末頃に労働生産性に基づく交換価値の規定を自身の考察の中に導入しており、これがリカードの考

察をどのように変容させるのかを示すことが本章の課題となる。

周知のとおり『試論』は閉鎖経済において社会の発展にともない社会全体の利潤率が低下することを示し、これを阻止する安価な穀物の輸入を説くものであるが、そのうち理論的問題を扱う前半部について簡単に振り返っておきたい。前半部はさらに2つに分かれるが、まず第1の部分でリカードは価格一定の仮定のもとに地代理論を解説している。リカードは最初にマルサスを引用しながら、

「土地の地代とは、全生産物の価値のうち…いっさいの支出が支払われたのち、土地所有者の手もとに残るところの部分である、その支出のうちには…資本の利潤を含んでいる。」⁸⁸⁾
として地代を定義する。すなわち、

$$\text{地代} = \text{生産物の総額} - (\text{投下資本の総額} + \text{利潤の総額})$$

である。また「よく肥えた土地が豊富」なとき、あるいは最劣等地については「全生産物は…地代としてなんら控除されることなく」⁹⁰⁾て、

$$0 = \text{生産物の総額} - (\text{投下資本の総額} + \text{利潤の総額})$$

となる。そして社会の発展にともないその社会で必要な原生産物量が増大し「遠隔でかつより豊度の劣った土地への耕作の拡張」⁹¹⁾が不可欠になるケースを考察する。このとき第1に「農業上にはなんらの改良もおこら」ない、第2に「資本と人口とは適当な比例で増加し、したがって労働の実質賃金は変化なく同一を維持する」と仮定し、⁹²⁾さらに第3に資本競争に基づく均等利潤率の成立の論理を明示的に導入する。「耕作の拡張」⁹³⁾は最劣等地の生産性が一層低下することを意味するから、またそこでは地代は生じないから、

「資本の一般的利潤は、農業に投下された資本のうちもっとも利益の少ないものによってあげられる利潤で調整される。」⁹⁴⁾

のであって、その帰結として、

「地味のより劣った土地、あるいはより不便な位置にある土地が順次耕作にひきいられることによって、地代は既耕地においては上昇し、そしてまさしくそれと同じ程度に利潤は低下するであろう。」⁹⁵⁾

という。すなわち地代を生じない最劣等地で決定する利潤率が強制力を持ち、これに基づいて優等地で地代を生じる、従って最劣等地が一層不利な土地に移っていくにつれて利潤率は低下し、逆に地代は増大するという。この過程を「小麦のクォータ量で評価した額」⁹⁶⁾によって表現しているのが「地代および利潤の増進を示す表」⁹⁷⁾である。スラッフアはここでの分析を「穀物比率モデル」によるものというのだが、この当否については後に立ち返ることとしたい。何れにせよ「価格」は一定である。そしてリカードは、

「原生産物の同一量の供給を獲得するためには、より多くの労働者が、より遠隔のあるいはより豊度の劣った土地で使用され、したがって、生産物の価値が依然として同一であるのに、生産物が増加するだろうから…

「穀物の貨幣価格および労働の賃金が、すこしもその価格において変化しなかったとしても、しかもなお利潤は低下しかつ地代は上昇するであろう。」⁹⁸⁾

と述べている。すなわち劣等地耕作の進行が生産量あたりの物的投入量あるいは労働投入量を増大させ、これが生産費を増大させるために、生産物が「その価格において変化しなかったとして

も」利潤率は低下するという。

次に第2の部分であるが、ここでリカードは労働生産性に基づく交換価値規定の論理を用いて第1の部分で行った考察に価格変化を導入し、この条件の下での一般的利潤率の動向を明らかにしようとする。リカードは次のように述べる。

「すべての商品の交換価値は、その生産の困難さが増加するにつれて上昇するものである。

「…金、銀、服地、リネン、等々の生産により多くの労働が要求されないのに、穀物の生産においてはより多くの労働を必要とするため新しい困難が起こる⁹⁹⁾。」

すなわち「商品の交換価値」が「生産の困難」によって規定されるとするとともに、農業においては規模に関する収穫逓減が仮定され、従って社会の発展は農業に関する「生産の困難」を増大させるが、その他の産業においては収穫一定であるとする。ここでも農業部門での収穫逓減は決定的な要素である¹⁰⁰⁾。続いて、

「富の増進が諸価格におよぼす唯一の影響は、農業上ないし製造業におけるあらゆる改良を別とすれば、すべての他商品とその元来の価格にとどめておき、原生産物と労働の価格だけを騰貴させ、そうして賃金の一般的上昇の結果、一般的利潤率を低下させることにあるようである¹⁰¹⁾。」

と結論づけている。収穫法則と交換価値規定に基づいて原生産物の価格、そして貨幣賃金は上昇するが、その他の生産物の価格は一定である。そして前者の上昇は産業一般における資本投入額の増大を意味するから一般的利潤率は低下する、以上が『試論』でのリカードによる利潤率低下の説明の基本的な論理である。なお2章で触れた『試論』刊行の直後にマルサスが行った批判は上の価格変化に関するものであって、農業生産の困難の増大においても穀物の価格が十分に上昇するなら「穀物で測った経費は少なくなる」ために農業利潤率は上昇するというものだった¹⁰²⁾。

さて以上のような『試論』での利潤率決定の考察をモデル化する。まず第1の部分の地代理論に基づく説明についてである。地代を生じない最劣等地における穀物の生産過程を前章の式(6)と同様の形で、同様の記号を用いて、

$$(1+rc)wLc = pcC \quad (14)$$

と表す。ただ『試論』では投下資本が「建物、器具、等々のような固定資本」と「流動資本¹⁰⁴⁾」からなると明確に述べられているが、本章では単純化のため前章と同じく労働投入のみによる生産過程を考えていきたい。それでも異質財からなる賃金として、

$$w = \sum p_i \omega_i \quad (15)$$

を仮定するならば本質的には問題はない。そして第1の部分では価格一定であるから w , pc は一定、価格は穀物によって測られるから $pc=1$ としてもよい、また生産量 C は一定である。最劣等地が一層不利な土地に移っていくことは式(14)における技術比率 C/Lc の低下を意味し、このとき生産量 C を一定として資本の投入量 Lc が増大する。そして利潤率は、

$$C/Lc \downarrow; \bar{C} \Rightarrow Lc \uparrow \Rightarrow pcC/wLc \downarrow \Rightarrow rc \downarrow; (\bar{pc})$$

として決定し、これに優等地での利潤率が一致し、各々における利潤と地代が決定する¹⁰⁵⁾。地代を控除した後の優等地の生産過程は最劣等地に関する式(14)と同値になるだろう。ところでここでは技術比率 C/Lc の低下は価格一定の仮定のために直ちに利潤率 rc を決定しているが、これは「絶対的な需要の圧力」によるものと看なすことができる。先に見たようにリカードは人口の

増大においても実質賃金を一定としているから、社会の発展の各時点で絶対的に必要な穀物量が存在し、これが需要される。するとその生産のために絶対的に必要な資本の投入量および賦与量が存在し、従っていかに農業利潤率が低下しようとも農業部門からの資本の引上げは不可能となる。すなわち $D_c \Rightarrow C \Rightarrow L_c \Rightarrow K_c$ として資本の賦与量が決定し、モデル内では所与となる。¹⁰⁶⁾ ということは資本の賦与量 K_c は $K_c = K_c(r_c/r)$ によって規定されるのではなくて、

$$K_c = \bar{K}_c \quad (16)$$

である。一方で価格は長期的には資本比率によって規定されるという前章での仮定によると、穀物の価格 p_c については、

$$p_c = p_c(\alpha_c L_c / K_c)^{\alpha_c} \quad (17)$$

である。ここで使用場面係数 α_c と資本の投入量 L_c の動きが相殺しあって資本の使用場面 $\alpha_c L_c$ を一定に保つとすると、資本の賦与量 K_c は一定だから価格 p_c も一定である。ゆえに社会の発展において農業の物的生産性 C/L_c は直ちに農業利潤率 r_c を決定する。ただし穀物の価格 p_c が一定であるとき貨幣賃金 w も一定であるから、農業利潤率 r_c の変動は工業利潤率 r_A を規制し得ない。これが『試論』における最大の矛盾であるが、しかしリカードはそのためであろうか、この第1の部分では具体的な言及としては農業部門に関するのみに留まっている。

先に残しておいた問題はこれらがスラッファのいう「穀物比率モデル」といえるか否かであった。これは「穀物のクォータ量で評価した」価値によるモデルであるから、スラッファのこのような物的比率は採用されていないし、そのような論理が要請される必然性もない。ピーチが述べるようにこの第1の部分での考察はすべての諸商品の価格は一定、並びに投入資本は「建物、器具、等々のような固定資本」や「流動資本」という異質財を含むと仮定して行われたものであって、穀物はそれ自身で価格の変化を捨象する基礎的商品ではない。¹⁰⁷⁾ しかしながらリカードの考えた物的生産性の意義を見失ってはならないだろう。それは第1に度々述べてきたことであるが、物的生産性は最も基礎的な利潤率の規定因であって『試論』でもそのような位置を占めているといえる。第2に価格一定の仮定は必ずしも恣意的なものでなくて、利潤率低下の傾向を純化した形で示すと同時に、上に見たように絶対的な需要の圧力を前提とするものと看なせる。第3に穀物タームの価値による表現についても貨幣価値の変化を排除する、また実物的な利潤の増減に注意を促す等の利点が考えられるのであって、必ずしも『試論』における考察の意義を貶めるものではない。¹⁰⁸⁾

次に価格変化を導入した第2の部分での考察をモデル化したい。最劣等地における穀物の生産過程を引き続き [C]、任意の工業部門の生産過程を [A] として次のように表す。

$$(1+r_c)wL_c = p_c C \quad (18)$$

$$(1+r_A)wL_A = p_A A \quad (19)$$

ここで両部門での生産量 C 、 A は一定、工業部門では技術比率 A/L_A も一定である。そして「すべての商品の交換価値は、その生産の困難さが増加するにつれて上昇する」¹⁰⁹⁾ から両部門の生産物の価格は次のように規定されるとする。

$$p_c = p_c(C/L_c)^{-1} \quad (20)$$

$$p_A = p_A(A/L_A)^{-1} \quad (21)$$

ただし工業部門での技術比率 A/L_A は一定だから、その生産物の価格 p_A はここでは一定である。

貨幣賃金 w は穀物の価格 p_c とともに同じ方向に変動する。社会の発展にともなって劣等地への耕作の拡張が進行するとき最劣等地は一層不利な土地に移るのだったから、上の農業部門で技術比率 C/L_c が低下するケースを考えればよい。一定量の産出 C のための必要労働量 L_c が増大し、同じ比率で価格 p_c が上昇するなら、

$$C/L_c \downarrow \ \& \ \bar{C} \Rightarrow L_c \uparrow \Rightarrow p_c \uparrow; (\bar{r}_c)$$

となる。留意すべきは第1の部分では価格 p_c 一定として利潤率の低下 $r_c \downarrow$ が帰結するが、ここでは逆に利潤率 r_c 一定として価格上昇 $p_c \uparrow$ となることである。そしてこの穀物の価格の上昇に続いて、

$$\Rightarrow w \uparrow \Rightarrow p_c C / w L_c \downarrow \Rightarrow r_c \downarrow$$

となる。同時に工業においても、

$$\Rightarrow w \uparrow \Rightarrow p_A A / w L_A \downarrow \Rightarrow r_A \downarrow; (\bar{p}_A)$$

となる。結局は農業での物的生産性 C/L_c が原生産物の価格 p_c を決定し、そして貨幣賃金率 w を介して工業利潤率 r_A を決定する。しかしながらここでも両部門の利潤率が一致するためには一定の条件が必要で、さらにそれを正当化するための仮定が必要となる。すなわち $r_c = r_A$ となるためには必要労働量 L_c と穀物の価格 p_c とが同じ比率で上昇せねばならない、ということは上に示したように最初の労働量の増大 $L_c \uparrow$ のとき利潤率 r_c は一定でなければならぬ¹¹⁰⁾。これを「完全な資本競争」により利潤率 r_c が常に社会全体の利潤率に等しく保たれる、すなわち均等利潤率を r として常に $r_c = r$ であるためと看なす。これは論理的には次のようになる。

$$C/L_c \downarrow \ \& \ \bar{C} \Rightarrow L_c \uparrow \Rightarrow p_c C / w L_c \downarrow \Rightarrow r_c \downarrow \Rightarrow r_c / r \downarrow$$

となり、続いて、

$$\Rightarrow K_c \downarrow \Rightarrow \alpha_c L_c / K_c \uparrow \Rightarrow p_c \uparrow \Rightarrow p_c C / w L_c \uparrow \Rightarrow r_c \uparrow$$

であって、農業利潤率が初期水準 $r_c = r$ に戻るまで資本 K_c は引上げられ続ける。このような過程が瞬間的に作用すると想定するとき労働生産性に基づく交換価値規定は成立し、必要労働量 L_c と生産物の価格 p_c とは同一比率で変動する。そしてこれに続いて貨幣賃金 w が変動し、一般の利潤率 r が社会全体で均等な比率で変動する。

以上より『試論』における利潤率決定に関する考察では、その第1の部分と第2の部分との間に決定的な相違があり、それが資本競争の仮定の置き方の相違に帰着することが分かるだろう。第1の部分では絶対的な需要の圧力により資本の引上げが不可能であると仮定することによって、価格一定のもとで物的生産性の低下が直接的に利潤率を低下させる過程が明らかにされた。第2の部分では完全な資本競争を仮定することによって、労働生産性に基づく交換価値規定に従って価格が上昇し、貨幣賃金の上昇を介して一般的利潤率を低下させる過程が捉えられた。両者とも各々有意な考察であるといえようが、同時にこれは2つの考察の論理構成が完全に別種のものであって、両者の間の差異あるいは矛盾は解消し難いことを示しており、さらには『試論』期のリカードがそれまでの「生産の比率」による思考を新たに得た交換価値規定の論理と有効な形で統合できず、両者をそのまま『試論』の中に混在させてしまったことを示している。この後はリカードは交換価値規定の論理を純化する道を歩み、『原理』において投下労働価値論を全面的に展開するに至るのである。¹¹²⁾

5. お わ り に

初期リカードの利潤理論についての本稿の考察は、これをリカード自身の本意に基づきながら、一定の整合性をもって再構成することができることを示した。これによって第1に初期の、『試論』前期のリカードの利潤理論においては資本競争による均等利潤率の成立、「生産の比率」による利潤率の規定、価格変化に関するスミス教義といった3種の論理が比較的有効な形で共存あるいは統合されていたことが示された。そしてそれらの論理のすべてとの関連において利潤率決定のための最も基礎的な要因として物的生産性が想定されていたことが看取できた。第2に同じ時期のリカードの考察における農業利潤率による一般的利潤率の規定の含意が明らかになった。それは農業生産における収穫通減と資本競争による利潤率の均等化に関連するもの、必需品として貨幣賃金の大半をなす農業生産物の価格に関連するもの、その農業生産物の価格を左右する土地の生産に関連するものという順に考察が進展していく過程として見出された。第3に『試論』においては労働生産性による交換価値規定の論理が導入されており、これが「生産の比率」に基づく地代理論あるいは利潤率決定の説明と有効な形で統合されないままに混在していたことが明らかになった。これらはそもそも論理構成が完全に異なる別種の分析なのであって、この矛盾からリカードの考察は新たな段階へ移行することになるのである。

初期リカードの利潤理論は単なる「カオス」ではないが、確かに様々な解釈を生じる事情が存在している。学説史的にはおよそ3つの理解のしかたが考えられよう。第1は剰余アプローチの原型として、そしてスラッファへの系譜として初期リカードを捉えるものである。第2は交換価値の考察への出発点として捉えるものであり、実際にリカードはこれを労働価値論として発展させ、さらにはマルクスに受け継がれることになる。第3は限界理論の原型あるいは先駆としてである。そしてこれらは現在のポスト・ケインズ派、マルクス派、新古典派の立場に各々対応している¹¹³⁾。このうち第1の理解が、スラッファによる解釈が否定されるにも拘わらず最も正当である。何故ならリカードの最も主要な関心は長期的な、そして実物的な経済全体の状態あるいは運動にあるからであって、本稿はその中で物的生産条件に基づいて剰余の比率としての利潤率が決定する論理を確認してきたからである。これは剰余アプローチの理論と深く関係している。しかしながら初期リカードとスラッファとの理論上の距離は非常に大きい。スラッファの経済体系はその物量体系の均衡条件として諸価格が決定し、それと同時に均等利潤率が決定するというものであって、それが価値と分配の理論としてのスラッファ体系の優位を基礎づけると考えられるのだが、初期リカード・モデルは経済体系の全体を捉えるものではなく、その中で商品の循環過程を具体的に考察するに至っていない。そこでは体系全体と個別部門との関係は「資本比率」によってのみ調整されるのだった。しかしリカードはこうした点を拡張する方向には進まず、交換価値規定の導入を契機に第2の、労働価値論への道に横滑りすることになる。なお第3の限界理論と結びつける理解については、リカードは確かに利潤率に対する需要の効果を認めていたものの、そこに中心的な関心があったとは言い難い。明らかにリカードの考察は需要の影響が中和される長期における利潤率の決定にその重点をおいていた。

初期リカードの利潤理論の解釈をめぐる膨大な量の研究が行われてきた。この辺りで決着をつけたいというのが本稿執筆の動機でもあったのだが、本稿の考察は直接的には『試論』後期のリカードが労働価値論を形成していく過程を再検討する研究に引き継がれねばならないだろう。交換価値規定はそれまでのリカードの理論とは異質のものであると述べたが、しかしそれはリカードの基本的思想と分かち難く関わっている。従ってこの関係を明らかにしながらリカードによる労働価値論の形成を考察していくならば、剰余アプローチの展開におけるリカードの経済学の位置づけに関する問題は一層明らかになるだろう。

注

- 1) Ricardo, David (1772-1823), なお本稿が「初期」として扱う期間は1813年8月-1815年2月である。
- 2) Ricardo Sraffa (ed) 1951-73. 邦訳は、堀 他（訳）1969-78。以下では、「R. W.」と略記する。
- 3) Sraffa, Piero (1898-1983).
- 4) Peach, Terry (University of Manchester). 彼の研究は、Peach 1993に集成されており、特に初期リカードについては、Chap. 2 (pp. 39-86)で主題として扱われている。
- 5) ポスト・ケインズ派のいう「剰余アプローチ」とは価値と分配の分析へのアプローチの一つで、社会的剰余の大きさの決定を主要問題として扱うものである。これによると歴史的あるいは社会的諸条件に依存して実質賃金、社会的生産物、技術的生産条件が決定すると、これを所与としてその生産のための必要消費が決定し、これを社会的生産物から控除することにより社会的剰余が決定するという。ここで総投入が労働のみと仮定するとき利潤率は、

$$\text{利潤率} = (\text{社会的生産物} - \text{必要消費}) / \text{必要消費}$$
 であるが、これは社会的生産物の諸階級の間での分配比率を表す (Blaug 1987, Garegnani 1987を参照せよ)。このように剰余アプローチは経済体系全体の生産構造および体系に対する歴史的社会的条件を正当に扱おうとする。ただし再生産の問題は必ずしも本質的ではない。
- 6) Sraffa 1960. 邦訳は、菱山他（訳）1962。
- 7) Sraffa 1960, p. v. ここで「変化だとかに依存しない」とは「限界代替率に依存しない」ことを意味すると看なしてよい。スラッファは自身の研究を「限界理論の批判のための基礎として役立つように企図された」(Sraffa 1960, p. vi)としてその理論的立場を表明している。ポスト・ケインズ派はこれを継承して「剰余アプローチ」あるいは「剰余理論」と呼ぶ。なお限界学派との間に生じた「資本論争」においてスラッファの研究は就中「生産方法の切替え」(Sraffa 1960, pp. 81-87)の問題を説明したことによって歴史的貢献をなした (Kurz 1985他を参照せよ)。
- 8) スラッファの基本モデルについては、Sraffa 1960, pp. 6-40を参照せよ。
- 9) Quesney, Francois (1694-1774), Smith, Adam (1723-90), Marx, Karl (1818-83). なお、Garegnani 1987を参照せよ。
- 10) 原題は、An Essay on the Influence of a Low Price of Corn on the Profits of Stock (1815). R. W. IV に所収されている。
- 11) 原題は、On the Principles of Political Economy, and Taxation (1st 1817; 2nd 1819; 3rd 1821). R. W. I に所収されている。
- 12) Sraffa 1960, pp. 93-95. またこれらの事情について、Peach 1993, pp. 286-93にも詳しい。
- 13) リカードが関わったのは1815年穀物法で、これは穀物の価格が一定水準より低いときはにその輸入を禁止し、国内生産者の利益を保護しようというものだった (Eatwell, J. et. al. 1987 New Palgrave Dictionary of Economics, Macmillan, Vol. 1, pp. 670-1)。
- 14) Malthus, Thomas Robert (1766-1834). リカードとマルサスの往復書簡はリカード書簡集 (R. W. VI-IX) の大半を埋める重要なものとなっている。

- 15) R. W. VI, p. 104.
- 16) R. W. I, p. xxxi.
- 17) スラッファ自身による説明の他に, Eatwell 1975, Robinson 1961 を参照せよ。
- 18) R. W. I, pp. xxxi-xxxii. ここでスラッファは3つの証拠をあげている。
- ①1814年8月5日マルサス発リカード宛の書簡(54)における「どんな生産のばあいにも, 生産物が前貸しされた資本とまったく同一の性質を持つということはありません。したがって…生産物の物的比率について述べることはけっして正当ではあり得ません。…土地の特殊な利潤あるいは土地の生産物の率が資本の一般利潤と貨幣の利子とを決めるのではない…。」(R. W. VI, pp. 117-18)を「リカード自身の系統的叙述の繰返しにちがいない言葉」であり, マルサスが「失われた一八一四年の「資本の利潤に関する論文」のなかかそれとも会話のなか」でのリカードの叙述を斥けたものとしている。
- ②1814年6月26日リカード発マルサス宛の書簡(50)における「利潤率と利子率とは, 生産にとって必要な消費にたいするこの生産の比率に依存しなければなりません。」(R. W. VI, p. 108)を「リカードがこの方針に沿った明確な叙述のもっとも接近している印象的な章句」としている。
- ③1815年2月刊行の『試論』の中の「地代および利潤の増進を示す表」(R. W. IV, p. 17)においては「資本も「純生産物」も共に穀物で言いあらわされており, したがって利潤のパーセントは価格に言及する必要なしに算出されている」として, これを「穀物比率モデル」の例としている。
- 19) Hollander, Samuel (University of Toronto). ホランダールによる解釈はスラッファを批判しながら, 新古典派経済学の歴史的正当性をリカードの経済学に基づいて主張することを意図したものである。
- 20) 周知のとおり後リカードは『原理』の中で「一商品の価値…は, その生産に必要な労働の相対量に依存する…。」(R. W. I, p. 11)とし, 従って「労働の価値が騰貴すれば, かならず利潤は低下する。」(R. W. I, p. 35)と述べている。
- 21) Hollander 1979, p. 118.
- 22) Eatwell 1975, Faccarello 1982 他を参照せよ。
- 23) DeVivo 1994は, Peach 1993 をなおも批判しつつスラッファによる「穀物比率モデル」解釈を支持している。
- 24) Peach 1993, p. 303.
- 25) リカードは1810年には「利子率は, もっぱら資本の競争によって規制される…。」(R. W. III, p. 143)と述べて利潤に関するスミスの見解を継承する旨を表明している。
- 26) 本稿のいう「スミス教義」とは, 食糧の価格の上昇⇒貨幣賃金の上昇⇒一般的価格水準の上昇, という連動メカニズムを指す。リカードはやはり1810年には「もしパンが課税されれば, あらゆる商品が高騰するであろう。けだし, その生産に人間の労働を必要としない商品は存在しないからである。」(R. W. III, p. 270)と述べてスミス教義の受容を表明している。
- 27) Peach 1993, p. 54.
- 28) ピーチはスラッファはあげる証拠①について, マルサス自身が同年7月6日の書簡(51)で提案し, またマルサスがリカードも借用したと信じていた投入-産出同質性の仮定を, マルサスが否定したものであると主張する(Peach 1993, pp. 61-62)。また証拠②について, 第1に農業部門にのみ関係するものではない, 第2に利潤率の剰余の大きさへの依存をいっている, 第3に同様の見解はこれ以前の書簡にも見出せるという諸点を指摘する(Peach 1993, pp. 57-58)。
- 29) Peach 1993, p. 67.
- 30) Peach 1993, p. 75 他。こうしてピーチはスラッファによる解釈の正当化のための3つの証拠の有効性を否定する。
- 31) Peach 1993, p. 86.
- 32) 羽鳥 1982, 丸山 1984, 中村 1982, 千賀 1989, 島 1983 を参照せよ。これらはすべて「部門別利潤率規定論」を採用している。また邦人研究に関する総括として, 水田 1985がある。

- 33) R. W. VI, p. 93.
- 34) R. W. VI, p. 94.
- 35) Torrens, Robert (1780-1864).
- 36) R. W. VI, pp. 103-04.
- 37) R. W. VI, p. 104.
- 38) R. W. VI, p. 111.
- 39) 断片的な言及は後にも見られるが (R. W. VI, p. 133), これらに基づいてこうした見解を初期リカードの利潤理論の中で統合された形で示した研究は見あたらない。
- 40) R. W. VI, p. 108. 注(18)で述べたようにスラッファはここでの「生産の比率」を「穀物比率モデル」の叙述であるとしている。
- 41) 投入財としての穀物の価格が上昇したときに生産物の価格が上昇するか否かと述べられていることから、むしろ穀物以外の商品を生産する部門と看なした方が自然である。
- 42) すなわち物量タームの比率による説明であるとする、穀物の価格の上昇が生産を減少させることを論証し得ない。
- 43) スミス教義は投入財の価格が上昇したときに利潤率が低下するのを補償するべく生産物の価格上昇するであろうことを含意するものであるが、スミス教義のみによってはこの利潤率と生産物の価格の2つの変動の相関は厳密には規定され得ない。ここでリカードはこうした不完全性をスミスと共有していると結論づけてよいのだろうか。
- 44) リカードは1811年には「…どのような国においても、あらゆる商品の一般的供給過剰は決して存在したことがなかった。それらは明らかに不可能なことである。」(R. W. III, p. 108)と述べて市場法則の受容を表明している。なおこれがミル (Mill, James; 1773-1836) の理論の継承であることは後に明言されている (R. W. VI, p. 149)。
- 45) R. W. VI, pp. 110-11.
- 46) すなわちリカードは、穀物の価格の上昇 ⇒ 資本の充用量の減少 ⇒ 生産量の減少、の結果として、需要量 = 生産量となることを主張するのであるが、これに対抗してマルサスは、生産量の減少 ⇒ 資本の蓄積量の減少 ⇒ 資本の充用量の一層の減少 ⇒ 生産量の一層の減少、という効果を考慮して、需要量 > 生産量となって利潤率が上昇することを主張する。
- 47) R. W. VI, p. 111.
- 48) R. W. VI, p. 114.
- 49) R. W. VI, p. 114.
- 50) R. W. VI, pp. 114-15.
- 51) Peach 1993, p. 67. またピーチは後の時期の書簡より「均等比率の価格変化」の仮定の存在を跡づけようとしている (Peach 1993, pp. 76-80)。
- 52) R. W. VI, p. 117.
- 53) R. W. VI, p. 117. 注(18)で述べたようにスラッファはこのマルサスによる「物的比率」への言及はリカードによる「穀物比率モデル」の採用を間接的に証明するとしている。
- 54) R. W. I, p. xxxi.
- 55) このマルサスによる「物的比率について述べること」の否定を、スラッファは失われたリカードの論文か会話に関するものとしているが(注(18)を見よ)、これはピーチが指摘するとおり書簡(51)におけるマルサス自身の提案に関するものである(注(28)を見よ)。ただしピーチの説明には若干不明な点があって、正しくは書簡(51)でのマルサスの仮定は「生産の困難」に関するものであるが、必ずしも投入-産出同質性というものではなく、またリカードは書簡(53)で確かにこれを借用しており、そこでの「均等比率の価格変化」の仮定をマルサスはこの書簡(54)で批判しているのである。
- 56) R. W. VI, p. 120.
- 57) R. W. VI, p. 121.

- 58) R. W. VI, p. 163. この書簡は本文中でも述べているようにリカードによる交換価値規定への初めての言及を示しているために特に重要である。これは多くの論者が指摘するところであるが、ピーチは触れていない。
- 59) R. W. VI, pp. 170-71.
- 60) R. W. VI, p. 179.
- 61) R. W. VI, p. 182.
- 62) R. W. VI, p. 185. しかしこれによって利潤率が上昇するというマルサスの主張にも厳密な根拠はない。注(112)を見よ。
- 63) R. W. VI, p. 203; pp. 209-10.
- 64) この視点はケネー、マルクス、スラッファには自覚されていたが、リカードには具体的には捉えられていなかった。剰余アプローチの歴史的意義に対するリカードの貢献をスラッファとは別様に見出さねばならない所以である。
- 65) 書簡(51)には「穀物で測った労働の価格」(R. W. VI, p. 111)という表現が見出せるが、これらから当時のリカードとマルクスには異質財からなる賃金の想定があったと見て差し支えはなかろう。
- 66) R. W. VI, p. 108.
- 67) 書簡(51)では既に本文中で見たように、一定量の穀物の生産のために必要な労働量の増大するケースが扱われている(R. W. VI, p. 111)。本稿はこの生産物量—労働量比率を「物的比率」としているが、これはスラッファのいう同一商品からなる投入—産出比率としての「穀物比率」とは厳密には異なる。しかしながら以下で示すように剰余アプローチの基本的思想を捉えるためには本稿の定義に基づいて考える方が無理がない。
- 68) R. W. VI, p. 108.
- 69) R. W. VI, p. 103.
- 70) R. W. VI, p. 117. なお書簡(51)では「資本の生産物にたいする需要に比較したところの、蓄積された資本の量」(R. W. VI, p. 111)という表現もあるが、そこでは生産量—資本量比率の変化は考慮されていないので、やはり「需要比率」の例といえる。
- 71) R. W. VI, p. 114.
- 72) この定義は不完全ながらも、R. W. VI, pp. 103-04の叙述から判断してリカードの意図するところをほぼ正確に捉えているといえる。
- 73) 資本移動に基づく利潤率の均等化についてはこの時期の書簡では明確には述べられていないが、リカードは1811年には「私の理論」として「なにか特定の部門で歴大な利潤があげられるときには、多数の資本家がそれに従事するようにひきつけられ、彼らの競争のために利潤は商業的利益の一般的な率まで低下する」(R. W. III, p. 165)と述べて資本競争の論理の受容を表明している。
- 74) R. W. VI, p. 108. なお本稿は任意の部門[A]について説明しているが、当然この需要の減退は経済全体での一般的な生産量の減少による一般的な需要量の減少と看さねばならない。
- 75) R. W. VI, p. 114.
- 76) R. W. VI, pp. 114-15.
- 77) R. W. VI, p. 108.
- 78) R. W. VI, p. 108. なおこの点がリカードとマルサスとの基本的な対立点であった。マルクスによると、 $w \uparrow \Rightarrow L_A \downarrow \Rightarrow A \downarrow \Rightarrow K_A \downarrow \Rightarrow L_A \downarrow \Rightarrow A \downarrow \Rightarrow D_A/A \uparrow \Rightarrow p_A \uparrow \Rightarrow p_A A/wL_A \uparrow \Rightarrow r_A \uparrow$ である(R. W. VI, pp. 110-11)。
- 79) まず農業部門で物的比率が利潤率を決定するためには式(6)の各変数の変化率は、

$$\left(\frac{\dot{C}}{L_C}\right) = (1 + r_C) \Leftrightarrow \left(\frac{\dot{p}_C}{w}\right) = 0 \Leftrightarrow (\dot{w}) = (\dot{p}_C)$$

次に農業部門とその他の部門とで利潤率が等しく決定するためには、式(6)について p_C/w , C一定、式(7)について L_A , p_A , A一定として、

$$(\dot{r}_C) = (\dot{r}_A) \Leftrightarrow \left(\frac{\dot{p}_C C}{wL_C} \right) = \left(\frac{\dot{p}_A A}{wL_A} \right) \Leftrightarrow (\dot{L}_C) = (\dot{w})$$

$$\Leftrightarrow (\dot{L}_C) = (\dot{p}_C)$$

- 80) リカードは書簡（50）および（53）で諸商品の価格の上昇が需要を減少させることを述べていた（R. W. VI, p. 108; p. 114）。
- 81) 結局この説明は、特定部門の物的比率⇒利潤率の不均等⇒資本移動⇒諸生産物の価格⇒均等利潤率の成立、というものであり、この後に、貨幣賃金⇒スミス教義に基づく価格の変動⇒利潤率、というプロセスが続くか否かは本質的な問題ではない。この説明では「部門別利潤率規定論」と異なって均等利潤率の成立は完全に保障され、また「穀物比率モデル」や「賃金—利潤相反論」のような強力な仮定は必要でない。
- 82) R. W. VI, p. 104.
- 83) R. W. VI, pp. 103-04.
- 84) もちろん本稿が提示するモデルには、 $C/L_C \downarrow \Rightarrow p_C C / wL_C \downarrow$ という直接的な経路があるが、書簡（48）ではこれを考慮しなくとも、 $C/L_C \downarrow \Rightarrow \alpha_C L_C / K_C \downarrow$ のみによって農業利潤率の低下が論証できることが示されていると看なせる。
- 85) R. W. VI, p. 108.
- 86) R. W. VI, pp. 114-15.
- 87) R. W. I, pp. xxxi-xxxii.
- 88) ここで「価格」はより正確にいうなら「価値」あるいは「穀物ターム価値」であろうが、本章ではこれまでと同じく「価格」と表記する。ただし貨幣価値の変動は捨象していると看なす。
- 89) R. W. IV, p. 10.
- 90) R. W. IV, p. 10.
- 91) R. W. IV, p. 12.
- 92) R. W. IV, p. 12.
- 93) リカードは農業での利潤率が50%のとき「もし取引に投下された資本の利潤が五〇パーセント以上であるならば、資本は土地からひき挙げられて取引に投下されるであろう。もしそれが五〇パーセント以下であるならば、資本は取引からひき挙げられて農業に向けられるであろう」としたうえで「すべての他の資本の利潤も…やはり五〇パーセントであろう」（R. W. IV, p. 12）と述べている。
- 94) R. W. IV, p. 13.
- 95) R. W. IV, p. 14.
- 96) R. W. IV, p. 17.
- 97) R. W. IV, p. 17. これに関するスラッファの言及については注（18）を見よ。
- 98) R. W. IV, p. 18.
- 99) R. W. IV, p. 19.
- 100) 農業部門での規模に関する収穫逓減の仮定は書簡（48）以降のリカードにとって決定的であった（R. W. VI, pp. 103-04）。ただしその含意はこの第2の部分ではその生産物の交換価値に関わるものであり、以前のものとは明確に異なる。
- 101) R. W. IV, p. 20.
- 102) R. W. VI, p. 185.
- 103) 地代理論によると、地代＝生産物の総額－（投下資本の総額＋利潤の総額）、であったから、ここで
の記号によって、また地代、利潤に割当てられる物量を各々 X, R として、
$$p_C X = p_C C - (wL_C + p_C R)$$

と表せる。最劣等地については地代を生じないから、
$$0 = p_C C - (wL_C + p_C R)$$

となり、これより本文中の式(14)を得る。

$$p_C C = (w L_C + p_C R) = (1 + r_C) w L_C$$

ところでこうして資本と利潤との明瞭な関係を得ることが「最劣等地」を扱うことの意義であるが、さらに上式より、

$$r_C = (p_C C - w L_C) / w L_C$$

を得る。これは剰余アプローチの基本方程式である（注（5）を見よ）。

なお右辺の各項を物量タームであると看なすのが「穀物比率モデル」であるが、これは剰余アプローチにとって必ずしも本質的ではない。

104) R. W. IV, p. 10.

105) すなわち一般的利潤率は最劣等地における農業利潤によって規定されるのだったから（R. W. IV, p. 10）、注（106）の第4式において r_C が決定すると、優等地においても $p_C R = r_C \cdot w L_C$ となって利潤 $p_C R$ が決定し、続いて同じく第1式より地代 $p_C X$ が決定する。

106) 羽鳥 1982 (pp. 90-91)、千賀 1989 (pp. 21-23) も同様にして利潤率の低下を説明し、またこれに関連してリカード自身の「人口と資本とが同一であって、農業資本が土地の耕作からぜんぜんひき揚げられない間は、農業利潤率は上昇しえない」（R. W. IV, pp. 23-24）という叙述を引用している。両者はそうして農業利潤率による一般的利潤率の規定が論証されるとしているが、しかし本文中でも述べるように農業での資本量一定は農業生産物の価格一定を意味し、従って一般的利潤率の規定の説明がむしろ困難に陥ることに留意せねばならない。

107) Peach 1993, p. 75.

108) 羽鳥 1982 (pp. 26-34) はこれについて、マルサスによる貨幣価値の変動を絡めた批判（R. W. VI, p. 118; pp. 139-40）を斥けるために採用されたものとする。

109) R. W. IV, p. 14.

110) 農業生産について C 一定、工業生産について A/L_A 一定および p_A 一定だから、

$$\begin{aligned} (\dot{r}_C) = (\dot{r}_A) &\Leftrightarrow \left(\frac{\dot{p}_C C}{w L_C} \right) = \left(\frac{\dot{p}_A A}{w L_A} \right) \Leftrightarrow \left(\frac{\dot{p}_C}{L_C} \right) + \left(\frac{\dot{1}}{w} \right) = \left(\frac{\dot{1}}{w} \right) \Leftrightarrow \left(\frac{\dot{p}_C}{L_C} \right) = 0 \\ &\Leftrightarrow (\dot{p}_C) = (\dot{L}_C) \end{aligned}$$

111) あるいは r_C 一定となるように $p_C \uparrow$ で均衡するための条件が $K_C \downarrow$ であると看なすべきか。何れにせよ r_C 一定のとき同一比率で $L_C \uparrow \Rightarrow p_C \uparrow$ という完全な労働価値論が成立する。ただし加えて $L_C \uparrow \Rightarrow p_C \uparrow$; (\dot{r}_C) であるにも拘わらず $w \uparrow \Rightarrow r_C \uparrow$; (\dot{p}_C) となる論理を捉える課題が残される。

112) 先に述べたマルサスによる『試論』の批判は農業での物的生産性の低下が農業利潤率の低下ではなく、その上昇を帰結するというものであったが（R. W. VI, p. 185）、これは $L_C \uparrow \Rightarrow p_C \uparrow \Rightarrow p_C C / w L_C \uparrow \Rightarrow r_C \uparrow$ として表せる。しかしこれが成立するためには $(\dot{L}_C) < (\dot{p}_C)$ でなければならないが、そもそも $p_C \uparrow$ は $L_C \uparrow \Rightarrow r_C \downarrow$ を補償するものであるから、少なくとも長期的には $(\dot{L}_C) \geq (\dot{p}_C)$ である。すなわち式(14)の各項の変化率について、

$$(1 + \dot{r}_C) = \left(\frac{\dot{C}}{w} \right) + \left(\frac{\dot{p}_C}{L_C} \right)$$

と表すことができ、ここで $0 = (\dot{C}) \leq (\dot{w}) \leq (\dot{p}_C) \leq (\dot{L}_C)$ かつ $0 < (\dot{L}_C)$ だから $(\dot{r}_C) < 0$ 、ただし、 $0 = (\dot{C}) = (\dot{w}) < (\dot{p}_C) = (\dot{L}_C)$ のときにのみ $(\dot{r}_C) = 0$ である。従って、リカード自身による自己批判（R. W. VI, p. 179）にも拘らず、農業利潤率低下というリカードの当初の主張は正しかったといえる。そしてリカードのこの後の考察を刺激した本質的な問題は利潤率変動の不確実性というより、本文中で述べたように論理構成上の矛盾であるといわねばならない。

113) こうした系譜問題についても、Peach 1993から学ぶべきところは多い。ピーチは「穀物比率モデル」解釈を厳しく斥けたのだが、それにも増して厳格に新古典派的解釈を検証し、その恣意性を批判している（Peach 1993, pp. 241-86他）。

参 考 文 献

- Bharadwaj, K. 1983a On a Controversy over Ricardo's Theory of Distribution. *Cambridge Journal of Economics*, 7, pp. 11-36.
- Bharadwaj, K. 1983b Ricardian Theory and Ricardianism. *Contributions to Political Economy*, 2, pp. 49-77.
- Blaug, M. 1987 Classical Economics. In Eatwell, J. et. al. (eds) *The New Palgrave Dictionary of Economics*, Vol.1. pp.434-45.
- DeVivo, G. 1987 Ricardo, David. In Eatwell, J. et. al. (eds) *The New Palgrave Dictionary of Economics*, Macmillan, Vol. 3, pp. 183-98.
- DeVivo, G. 1994 (Mis) interpreting Ricardo. *Cambridge Journal of Economics*, 13, pp. 29-43.
- Dobb, M. 1973 *Theories of Value and Distribution since Adam Smith*. Cambridge University Press. 岸本重陳（訳）1976 価値と分配の理論 新評論
- Eatwell, J. 1975 The Interpretation of Ricardo's Essay on Profits. *Economica*, 42, pp. 182-87.
- Faccarello, G. 1982 Sraffa versus Ricardo: the Historical Irrelevance of the "Corn Profit" Model. *Economy and Society*, 11, pp. 122-37.
- Garegnani, P. 1982 On Hollander's Interpretation of Ricardo's Early Theory of Profits. *Cambridge Journal of Economics*, 6, pp. 65-77.
- Garegnani, P. 1987 Surplus Approach to Value and Distribution. In Eatwell, J. et. al. (eds) *The New Palgrave Dictionary of Economics*, Macmillan, Vol. 4, pp. 560-74.
- 羽鳥卓也 1982 リカードウ研究 未来社
- Hollander, S. 1979 *The Economics of David Ricardo*. Heinmann.
- Kurz, H. D. 1985 Sraffa's Contribution to the Debate in Capital Theory. *Contributions to Political Economy*, 4, pp. 3-24.
- 丸山武志 1984 リカードウ利潤理論の形成, 1809-14年 経済学雑誌, 85 (2/3), pp. 87-107.
- 水田 健 1985 リカードウ研究 経済学史学会年報, 23, pp. 13-22.
- 中村廣治 1982 リカードウ初期利潤理論の完成と価値論の生成 年報経済学, 3, pp. 1-21.
- Peach, T. 1993 *Interpreting Ricardo*, Cambridge University Press.
- Ricardo, D. Sraffa, P. (ed) 1951-73 *The Works and Correspondence of David Ricardo (I - X)*, Cambridge University Press. 堀 経夫他（訳）1969-78 リカードウ全集 (I - X) 雄松堂書店
- Robinson, J. 1961 Prelude to a Critique of Economic Theory. *Oxford Economic Paper*, 13, pp. 53-58.
- 千賀重義 1989 リカードウ政治経済学研究 三嶺書房
- 島 博保 1983 初期リカードウの利潤理論 研究年報経済学, 45 (3), pp. 305-22.
- Sraffa, P. 1960 *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge University Press. 菱山泉他（訳）1962 商品による商品の生産 有斐閣
- Tucker, J. S. L. 1954 The Origins of Ricardo's Theory of Profits. *Economica*, 21, pp. 321-33.